

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第67期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 石井食品株式会社

【英訳名】 Ishii Food Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅井 誠一

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

【電話番号】 047(435)0141

【事務連絡者氏名】 執行役員財務戦略部マネジャー 石井 隆

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市吉橋1835

【電話番号】 047(459)9061

【事務連絡者氏名】 財務戦略部マネジャー 萩野 繁則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	12,711,412	13,038,903	13,088,718	12,931,414	12,383,926
経常利益又は 経常損失() (千円)	45,450	255,891	348,077	328,830	50,868
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	160,330	139,669	186,129	181,466	14,447
純資産額 (千円)	6,987,465	7,002,385	7,148,889	7,229,344	7,003,277
総資産額 (千円)	11,900,971	11,851,343	11,919,651	12,324,775	11,368,656
1株当たり純資産額 (円)	380.16	381.08	389.12	393.52	381.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.72	7.60	10.13	9.88	0.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.7	59.1	60.0	58.7	61.6
自己資本利益率 (%)		2.0	2.6	2.5	
株価収益率 (倍)		36.4	36.6	32.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	660,337	1,077,345	1,000,539	1,176,040	594,857
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,293	1,377,284	969,006	542,623	746,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,621	169,965	249,639	168,845	169,958
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,433,550	2,965,246	2,762,566	3,227,414	2,905,304
従業員数 (名)	395(331)	405(336)	411(363)	400(360)	377(342)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期及び第67期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	12,475,019	12,938,332	13,015,029	12,866,086	12,322,240
経常利益 又は経常損失() (千円)	139,727	57,614	130,787	253,935	146,150
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	174,269	73,947	47,456	103,480	91,531
資本金 (千円)	919,600	919,600	919,600	919,600	919,600
発行済株式総数 (株)	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000
純資産額 (千円)	6,426,204	6,373,808	6,376,445	6,382,386	6,267,307
総資産額 (千円)	10,628,471	10,505,771	10,479,888	10,690,136	10,020,463
1株当たり純資産額 (円)	349.62	346.88	347.08	347.42	341.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.50 ()	5.50 ()	5.50 ()	5.50 ()	5.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.48	4.02	2.58	5.63	4.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.5	60.7	60.8	59.7	62.5
自己資本利益率 (%)		1.2	0.7	1.6	1.5
株価収益率 (倍)		68.8	143.6	57.0	56.2
配当性向 (%)		136.7	212.9	97.6	110.4
従業員数 (名)	287(215)	299(208)	300(238)	284(240)	266(229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第63期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和20年5月 創業者で前社長石井毅個人経営の不二電器研究所を継承した石井電気工業(株)として発足(資本金18万円)。
- 昭和21年1月 食糧の欠乏下に東京湾の小魚類の繁殖に着目し、佃煮の製造を開始。
- 昭和24年2月 現商号石井食品株式会社に改称。
- 昭和33年4月 保存性の低い煮豆をポリエチレン袋に詰め、真空包装・熱湯殺菌により長期保存を可能とし、広域販売を展開。
- 昭和36年8月 真空包装煮豆の爆発的需要により、千葉県八千代市に工場建設。
- 昭和37年12月 資本金を1億円に増資し、東京証券取引所第2部に上場。
- 昭和41年11月 当社の直販部門を分離独立し、千葉県下と都内の一部に当社製・商品を販売するイシイ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年4月 業界で初めての調理済チキンハンバーグを発売。味、便利性から大手メーカーを凌駕して急速に業績を伸長。
- 昭和48年6月 関西以西の需要増に対処するため、(株)イシイフード(現・連結子会社石井食品九州(株))を設立し、原料と労働力の関係から佐賀県下に工場を建設。
- 昭和49年7月 和風そう菜生産と人員合理化のため、(株)イシイそう菜を設立。
- 昭和52年4月 時価発行及び無償増資を行い資本金836,000千円となる。
- 昭和52年6月 本社ビルを建設。
- 昭和53年4月 無償増資を行い現資本金919,600千円、発行済株式総数18,392千株となる。
- 昭和53年9月 八千代工場内に業界最大のハンバーグ工場を建設。
- 昭和58年9月 100%子会社の(株)イシイそう菜を吸収合併。
- 昭和61年1月 関西方面を中心とした製品供給のため(株)関西石井食品(現・連結子会社石井食品関西(株))を設立し、京都府下に工場を建設。
- 昭和61年10月 当社のアンテナショップとして、高級そう菜の製造及び販売を目的として、(有)レストランイシイ(現・連結子会社(有)ダイレクトイシイ)を設立、(株)船橋東武に1号店を出店。
- 昭和63年10月 八千代工場内に冷凍・チルドそう菜工場を建設。
- 平成2年4月 コンビニエンスストア向けそう菜の本格的な製造を開始。
- 平成4年6月 そう菜製造部門の24時間稼働体制の確立。
- 平成11年5月 無添加を軸とした活動を展開していく中で、コンビニエンスストア向けそう菜から撤退。
- 平成11年10月 加熱殺菌用印刷袋への水性インクの使用実用化。
- 平成12年8月 品質保証番号による管理システムを全工場に導入。
- 平成13年5月 高品質の原材料を輸入するため、(有)宮澤トレーディング(現・連結子会社(株)イシイトレーディング)を設立。
- 平成13年10月 八千代工場デリカカンパニーでISO9001:2000認証取得。
- 平成13年12月 ホームページから商品の原材料、アレルギー等の情報を調べられる情報開示サービス「OPEN ISHII」開始。
- 平成14年10月 当社グループでISO9001:2000認証取得。
- 平成15年12月 携帯電話サイトで「OPEN ISHII」開始。
- 平成16年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)、石井食品九州(株)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:1996認証取得。
- 平成17年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)、石井食品九州(株)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:2004移行登録。
- 平成20年5月 当社八千代工場、石井食品関西(株)、石井食品九州(株)の生産カンパニー及び本社部門等で製造販売等を行うミートボールについて、ISO22000:2005認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社 5 社で構成され、調理済食品の製造及び販売の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

製造部門

当社の八千代工場で製造するほか、子会社石井食品関西㈱及び子会社石井食品九州㈱で、当社と同一の製品を製造し、そのほぼ全量を当社が買い受けています。

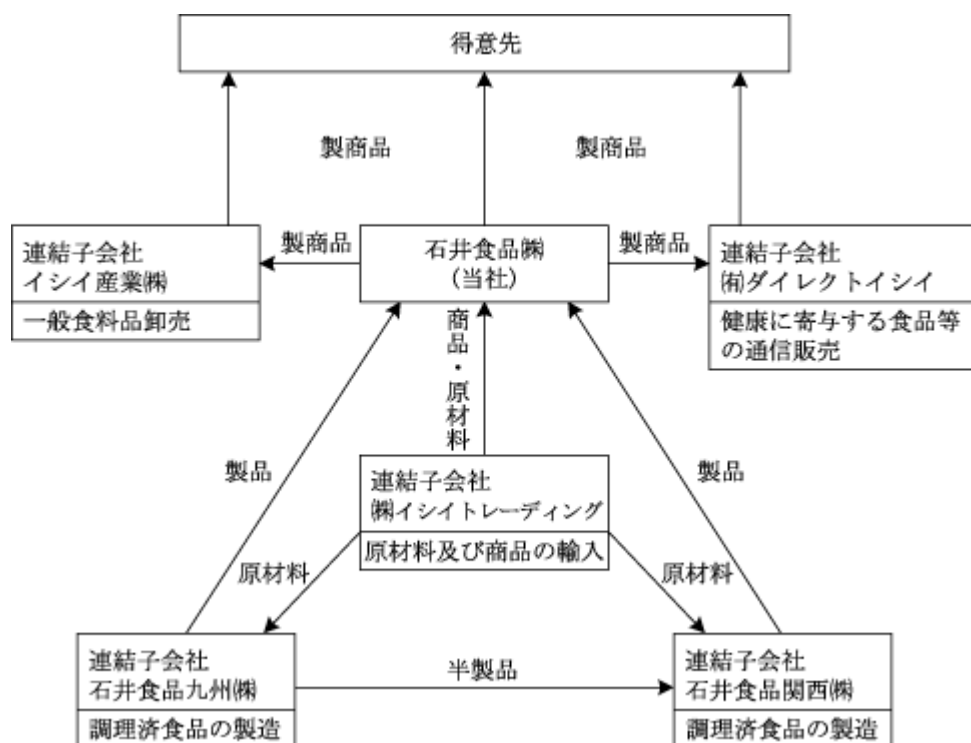
販売部門

当社の販売部のほか、子会社イシイ産業㈱では、当社製品及び一般食料品の卸売を行っており、子会社(有)ダイレクトイシイでは、当社製品及び野菜等の通信販売を行っています。

仕入部門

当社の原材料戦略部のほか、子会社㈱イシイトレーディングでは、高品質の原材料及び商品の輸入を行っており、そのほぼ全量を当社及び子会社石井食品九州㈱並びに子会社石井食品関西㈱が買い受けています。

事業部門の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
石井食品九州 株式会社 1	佐賀県 唐津市	80,000	調理済食品の製 造	100.0	0.0	当社製品と同規格のものを製造 し、そのほぼ全量を当社が仕入れ ています。 役員の兼任 5名
イシイ産業株式会社	千葉県 船橋市	28,000	一般食料品の販 売	100.0	0.0	当社製・商品を販売しています。 役員の兼任 3名
石井食品関西 株式会社 1	京都府 船井郡 京丹波町	80,000	調理済食品の製 造	100.0	0.0	当社製品と同規格のものを製造 し、その全量を当社が仕入れてい ます。 役員の兼任 5名 債務保証をしております。
有限会社 ダイレクトイシイ	千葉県 船橋市	30,000	冷凍食品等の通 信販売	100.0	0.0	当社製・商品を販売しています。 役員の兼任 3名
株式会社 イシイトレーディング	千葉県 船橋市	10,000	輸入食料等の販 売	100.0	0.0	当社商品原材料を輸入しほぼ全量 を当社が仕入れてしています。 役員の兼任 2名

(注) 1 1 : 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	114 (60)
製造部門	185 (270)
管理部門	78 (12)
合計	377 (342)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
266 (229)	43.1	16.6	4,421,446

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、石井食品労働組合(組合員数217名)、石井食品九州労働組合(組合員数28名)が組織されており、日本食品関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

企業を取り巻く生活者の要望、生活スタイルからくる価値観が大きく急激に変化してきております。当社グループは、そのような要望や変化に対応するために、新しい食生活に関するニーズを取り入れた製品開発を行っており、新規事業として主に学校・幼稚園給食への取組強化、アレルギー配慮コーナー導入店舗の拡充、健康に寄与する食事の提案として野菜を中心としたメニュー開発など、さらにより美味しくするための研究活動に努め、当社グループの三大原則「厳選素材・無添加調理・品質保証番号」に基づき、お客様にとって満足していただくための活動に注力して参りました。

一方、海外原材料の安全性が問われる事件の発生から、中国原料を使用している商品の買い控えをする消費者が大幅に増加するなど、消費者の加工食品に対する購買行動が激変いたしました。また、原油や穀物の高騰に伴う原材料費の増加などがあり、安全性及び変化へのすばやい対応がより一層厳しく求められました。

当社グループの取り組みといたしましては、新しいニーズを取り入れる活動、新しいチャネルを増やす活動、商品納入アイテムを増やす活動はもとより、当社独自の原材料履歴管理システムを活用した、原材料履歴情報、残留農薬検査内容の開示を行って参りました。さらに消費者自身が自ら確認していただく工場見学を含めた新たなプレゼンテーションの実施による情報発信を積極的に行い信頼性の向上に努めました。

このような活動を行って参りましたが、食品業界における不信感や中国原材料に対する不信感などから、売上高は123億83百万円(前年同期比5億47百万円減)となり、売上原価におきましては原油や穀物の高騰により原材料費が増加した一方、品質向上を目的としたロスの防止及び人件費並びに費用の削減に努めましたが、売上総利益は、46億60百万円(前年同期比2億86百万円減)にとどまりました。

また、販売費及び一般管理費では、お客様に満足してもらうために価値訴求に力を入れ、恒常的な特売費用を圧縮すると同時に、配送の効率化やその他の費用の削減に努めましたものの、エネルギーコストの高騰もあり、営業利益は33百万円(前年同期比2億72百万円減)、経常利益は50百万円(前年同期比2億77百万円減)となりました。これに特別利益4百万円、特別損失48百万円(うち固定資産処分損46百万円)を加減した結果、当期純損失14百万円(前年は当期純利益1億81百万円)を計上することとなりました。

なお、事業の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少し、当連結会計年度末は、29億5百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は5億94百万円(前年同期比5億81百万円減)で、主に売掛債権等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は7億46百万円(前年同期比2億4百万円増)で、主に生産設備の増設及び改修に伴う支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は1億69百万円(前年同期比1百万円増)で、主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高

製品別	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		比較増減 (印は減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食肉加工品	10,549,649	79.5	10,218,336	80.5	331,313	96.9
冷凍食品	131,043	1.0	102,831	0.8	28,212	78.5
中華調味料	226,305	1.7	177,582	1.4	48,723	78.5
正月料理	1,102,868	8.3	1,107,853	8.7	4,984	100.5
そう菜	700,097	5.3	640,851	5.1	59,246	91.5
その他	552,829	4.2	443,705	3.5	109,124	80.3
合計	13,262,795	100.0	12,691,159	100.0	571,635	95.7

(注) 上記は売上割戻控除前の金額であります。

食肉加工品(ミートボール、チキンハンバーグ、とりそばろ等)

カレーミートボール野菜入りハンバーグ等が好調だったものの、主力のミートボール、チキンハンバーグが前連結会計年度実績を下回ったため、当製品群は前連結会計年度実績を3.1%下回りました。

冷凍食品(エビとたけのこ、イカと豚肉等)

冷凍コロッケが好調だったものの、主力の中華丼豚肉しょうゆ味、エビ塩味が振るわず、当製品群は前連結会計年度実績を21.5%下回りました。

中華調味料(野菜がおいしくなるソース等)

宅配用麻婆ソースは好調で前連結会計年度実績を上回ったものの、その他の主力製品が振るわなかったため、当製品群は前連結会計年度実績を21.5%下回りました。

正月料理(栗きんとん等)

各種正月料理を詰め合わせた「お重セット」及びギフト向けの製品がともに前連結会計年度実績を上回ったものの、栗きんとん、黒豆等の佃煮おせちが前連結会計年度実績を下回ったため、当製品群は前連結会計年度実績を0.5%上回りました。

そう菜(ごぼうサラダ、たけのこサラダ等)

ひじきと枝豆のサラダは好調だったものの、その他の製品が振るわなかったため、当製品群は前連結会計年度実績を8.5%下回りました。

その他(炊き込みごはんの素、玄米食等)

「玄米食シリーズ」が好調だったものの、「炊き込みごはんの素シリーズ」は中国産原材料に対する不信心等から、前連結会計年度実績を大きく下回ったため、当製品群は前連結会計年度実績を19.7%下回りました。

3 【対処すべき課題】

現在の当社の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準等を厳格に守ることを第一に、更に以下の点に引き続き注力すべきであると考えております。

- a. すべての製品は合否の判定をした後に出荷できるシステムにする。つまり、物に関する情報収集をオンラインに行い、原材料調達を含む生産から出荷・販売先までの品質を徹底管理する。また危害分析に基づく食品安全の徹底を目的としたフードチェーンの構築を行う。
- b. 原材料の履歴管理システム(品質保証番号)とロット管理情報の組合せによる「予防措置型品質管理システム」により、予め品質チェックを行い、製品不良やアレルゲン物質のコンタミネーション等の不適合事項を未然に防ぎ排除することのできる体制を作る。
- c. 農薬及び抗生物質の残留検査、アレルゲン物質含有検査等原材料検査体制及びそれらの関連情報の入手の拡充を図り、検査結果についてより判りやすい形で情報開示を行う。
- d. 「厳選素材」を更に徹底するため、原材料の産地の選定、及び現地での処理技術や品質のレベルアップを図るとともに、原材料メーカーにおける製品品質重要管理点を工場受け入れ基準に加え、その厳格な運用を徹底する。
- e. 変化する法律環境に関してすぐに対応できる仕組みを組織の中に定着させる。

(2) 「知っていただく活動」の拡充

- a. 無添加調理で作られた当社製品を使って喜びや感動の味を知っていただくため、新規チャンネル、問屋並びにスーパーチェーン本部・店舗へのプレゼンテーションを更に強化する。
- b. マーケットの各エリアにおける集客力のある店舗での情報提供と情報収集を基本として、個々の店舗を顧客別にポジショニングし、それに基づき店舗への提案活動を行い顧客へは個々の求める活動を行っていく。
- c. お客様サービスセンターに寄せられる電話やメール、「わくわくヘルシー倶楽部」会員とのツーウェイ・コミュニケーションを使い、当社グループの使用している素材の良さを知っていただき、理解者の拡大を図るとともに、お客様の生の声をチェーン本部や店舗に出来る限り提供し、お互いの協力体制を築いていく。
- d. 消費者自身が自ら確認していただく場として工場見学を拡充していく。

(3) 利益構造の改善

成果の上がないやり方、考え方をやめ、新しいことに対応することが利益構造の改善に繋がると考えております。そのためには、信用される企業にならなければならず、「具体的に見える企業」「スピードを持って対応できる企業」でなくてはなりません。原材料、工程管理、エネルギー、並びに販売における支出管理等々、さらなる創意工夫による業務改革の推進、先進技術の迅速な普及促進をして改善を図っていきます。

(4) 環境、安全対策

環境問題につきましては、生産者や消費者のところまで考えた活動を、廃棄物、水の使用量、エネルギーの使用量などの削減を積極的に進めていく考えであります。

以上の活動を通して、当社グループが生産しております製品の良さや、企業姿勢についてご理解をいただき、業績の向上を目指したいと考えます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特定の製品群に対する依存度の高さについて

当社グループの製品構成は、食肉加工品が約80%と高く、牛肉や鶏肉の消費動向に大きく影響を受けると考えております。過去において、BSE感染牛や鳥インフルエンザ等の発生により、消費者の購買意欲は一時的に減退したこともありましたが、また、原材料の仕入に関しましても価格面での影響或いは仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

(2) 原材料野菜の仕入に関するものについて

天候不順による品質の悪化、思いがけない農薬の汚染など外的要因による市場の変化によって、仕入量の確保に影響が出る場合もあり得ると考えております。

(3) 特有の法規制等及び安全性に関するものについて

食品安全基本法、食品衛生法、日本農林規格、都道府県条例等の食品関係法令等、食品の安全衛生に関する規制を受けております。これらの規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「「正真正銘」現場を知ろう、事実を語ろう」をテーマにして「日本一、安心・安全な食品会社と栄養バランスのよい、美味しい食事の提供」を目指しております。

「野菜をもっと食べよう」「食事を少し変えてみる」を本年の開発テーマとして掲げ活動を進めています。また、原材料も見直しを図り、原料段階でのアレルギーに関連する食材の除去なども継続して取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、86百万円であり、製品群別の新製品開発状況は次のとおりであります。

「食事を少し変えてみる」

ウェルネス、穀の力・菜の力「鶏のトマトソース煮」、「キャベツと豆乳の煮込み」、「ホイコーロー」等合計60品

「野菜をもっと食べよう」

野菜350gをおいしく食べるソース オイスター味・トマト味・カレー味等5品

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態について

(資産)

流動資産は前連結会計年度末の53億11百万円に対し、5億61百万円減少の47億50百万円となりました。主な要因は現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末の70億13百万円に対し、3億95百万円減少の66億18百万円となりました。主な要因は有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の123億24百万円に対し、9億56百万円減少の113億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末の38億16百万円に対し、5億74百万円減少の32億41百万円となりました。主な要因は買掛金及び未払費用の減少によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末の12億79百万円に対し、1億55百万円減少の11億24百万円となりました。主な要因は借入金の返済及び繰延税金負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の50億95百万円に対し、7億30百万円増加の43億65百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末の72億29百万円に対し、2億26百万円減少の70億3百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少及び当期純損失の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローにつきましては、1 業績等の概要 に記載しております。

(3) 経営成績について

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、123億83百万円(前連結会計年度比5億47百万円減)となりました。正月料理群のお重セットなどが比較的好調で前連結会計年度比100.5%を達成しております。一方、中国産原材料を使用している製品が買い控えられたこともあり、売上高全体では前連結会計年度比95.8%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、33百万円(前連結会計年度比2億72百万円減)となりました。費用の圧縮に努めましたが、原油や穀物の高騰により、原材料費が増加したためであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、50百万円(前連結会計年度比2億77百万円減)となりました。営業外収益73百万円に対し、営業外費用55百万円であり、17百万円の収益超過でありました。

(当期純損失)

当連結会計年度の当期純損失は、14百万円(前連結会計年度は当期純利益1億81百万円)となりました。特別利益には、過年度固定資産税還付金3百万円、特別損失には固定資産処分損46百万円等を計上しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、安全な食品の提供を第一に考え、安心安全・品質に力を入れております。

安心安全・品質の費用は当連結会計年度では、農薬・アレルギー検査等の費用に23百万円、アレルギー等の表示の為の改版費用に18百万円を計上しております。今後も、安心安全に関しましては引続き積極的
に取り組んでいきますので、安心安全にかかる費用は著しく減少することは見込めません。

また、原材料調達におきましては、「事業等のリスク」に記述したBSE問題等の影響以外にも、異常気象により品質面で当社グループの基準に合わない場合は、仕入数量の減少により、生産数量の調整を行わなければならないことも考えられます。

(5) 今後の方針について

当社グループの課題は、仕入、生産、販売、管理等、あるべき姿と現実との差をロスとして認識し、それを如何にして埋めていくかであります。企業の姿勢に対する関心はますます高まっております。外から「見える企業」を追及し、さらに、品質管理の徹底及びマーケットの変化への対応に手間をかけ、社員一人一人がその役割と責任は何なのかを考え、常にレベルアップしていかなければならないと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ロス・ムダをなくすための活動を基本とし、お客様に高品質な製品とサービスをお届けできるように、品質面での向上を中心として6億2百万円の設備投資を実施いたしました。

目的別の内容について示すと次のとおりであります。

(1) 生産性向上関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、ミートボール及びハンバーグの生産設備を中心とする総額1億98百万円の投資を実施いたしました。

(2) 品質安全関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、安心安全な製品の提供をさらに高めるため、X線異物検査装置等を中心とする総額51百万円の投資を実施いたしました。

(3) 維持更新関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、工場設備の改修を中心とする総額91百万円の投資を実施いたしました。

(4) 環境関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、ボイラー設備等総額1億42百万円の投資を実施いたしました。

(5) 情報関連

当連結会計年度の主な設備投資等は、履歴管理システム等総額34百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (千葉県船橋市)	管理・販売	その他 設備	106,114	5,068	76,835 (1)	6,555	194,574	43 (9)
八千代工場 (千葉県八千代市)	管理・製造	食肉加 工品製 造設備	1,498,535	1,154,349	267,580 (45)	34,942	2,955,407	164 (196)
東日本地区 首都圏営業所 (千葉県船橋市) 他7営業所	販売	その他 設備	7,395		285,594 (3)	675	293,665	32 (7)
西日本地区 名古屋営業所 (名古屋市東区) 他3営業所	販売	その他 設備		29	()	411	440	27 (17)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
石井食品 九州(株)	本社 (佐賀県 唐津市)	製造	食肉加 工品製 造設備	197,940	126,627	108,327 (78)	7,304	440,199	47 (43)
石井食品 関西(株)	本社 (京都府 船井郡 京丹波町)	製造	食肉加 工品製 造設備	439,402	489,470	404,762 (40)	14,820	1,348,455	61 (68)
イシイ産業 (株)	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備	16	49	()	237	303	1 (2)
(有)ダイレク トイシイ	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備			()			1 (0)
(株)イシイト レーディン グ	本社 (千葉県 船橋市)	仕入	その他 設備			()	269	269	1 (0)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
八千代工場 (千葉県八千代市)	管理	IBMサーバー	一式	平成18年9月 ～ 平成23年9月	8,096	26,926

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	18,392,000	18,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,672,000	18,392,000	83,600	919,600	83,600	672,801

(注) 資本準備金の資本組入れ

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	9	7	66	3	0	5,041	5,126	
所有株式数 (単元)	0	2,317	14	3,908	6	0	12,037	18,282	110,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	12.67	0.08	21.38	0.03	0.00	65.84	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に25単元、単元未満株式の状況に714株が含まれており、その全てを当社が所有しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石井トヨ子	千葉県船橋市	2,426	13.19
石井健太郎	千葉県船橋市	1,088	5.92
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	900	4.89
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	873	4.75
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	653	3.55
(株)オイシー	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	633	3.44
石井達雄	千葉県船橋市	463	2.52
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	452	2.46
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	350	1.90
カネハツ食品(株)	愛知県名古屋市中区豊3丁目19番24号	310	1.69
計		8,149	44.31

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,257,000	18,257	同上
単元未満株式	普通株式 110,000		同上
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,257	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式714株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 2丁目7番17号	25,000		25,000	0.14
計		25,000		25,000	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,759	1,357
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	25,714			

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当につきましては、中長期的視点からの再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ、安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円50銭(中間配当は未実施)としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後とも市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、変化への対応が必至であり、そのための先行投資を情報・生産・環境・研究開発に向けて行わなければならないと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年6月20日 定時株主総会決議	101百万円	5円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	252	340	415	374	325
最低(円)	211	220	256	307	256

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	310	300	300	283	298	295
最低(円)	285	270	265	256	263	275

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石井 健太郎	昭和15年9月1日生	昭和41年4月 当社入社 昭和42年5月 同取締役役に就任 昭和44年4月 同営業部長に就任 昭和52年6月 同専務取締役に就任 昭和60年7月 同取締役副社長に就任 昭和61年10月 有限会社レストランイシイ(現(有)ダイレクトイシイ)代表取締役に就任(現職) 昭和63年7月 当社代表取締役社長に就任 同 イシイ産業株式会社代表取締役社長に就任 同 株式会社イシイフード(現 石井食品九州(株))代表取締役社長に就任(現職) 同 株式会社関西石井食品(現 石井食品関西(株))代表取締役社長に就任(現職) 平成17年9月 株式会社イシイトレーディング代表取締役社長に就任(現職) 平成20年6月 当社代表取締役会長に就任(現職)	(注)3	1,088
代表取締役 社長		浅井 誠一	昭和30年5月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年2月 同名古屋営業所所長に就任 平成9年6月 同取締役に就任 平成15年6月 同取締役専務執行役員に就任 平成15年7月 石井食品九州株式会社取締役副社長に就任(現職) 同 石井食品関西株式会社取締役副社長に就任(現職) 平成16年1月 当社取締役専務執行役員八千代工場長に就任 平成20年2月 同取締役専務執行役員営業部統括に就任 平成20年6月 同代表取締役社長に就任(現職)	(注)3	12
取締役	八千代 工場長	長島 雅	昭和26年3月18日生	昭和48年3月 当社入社 昭和60年3月 同北関東営業所所長に就任 平成8年6月 同取締役に就任 平成13年1月 同営業部統括に就任 平成15年6月 同取締役専務執行役員に就任(現職) 平成15年12月 イシイ産業株式会社代表取締役社長に就任(現職) 平成20年2月 当社取締役専務執行役員八千代工場長に就任(現職)	(注)3	12
取締役	内部統制チ ームマネジ ャー	蒲地 敦子	昭和30年12月19日生	昭和53年4月 株式会社イシイフード(現 石井食品九州株式会社)入社 平成5年11月 同研究室マネジャーに就任 平成16年4月 当社八千代工場デリカカンパニー品質担当マネジャーに就任 平成17年3月 同品質管理センター総括マネジャーに就任 平成18年8月 同内部統制チームマネジャーに就任(現職) 平成19年6月 同取締役に就任(現職)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		殿地 眞己	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 平成6年1月 平成16年6月 平成20年6月	衆議院議員中曽根康弘事務所入所 同政策秘書 当社監査役に就任 同取締役役に就任(現職)	(注)4	0
常勤監査役		石井 雅暉	昭和21年7月19日生	昭和51年7月 平成2年9月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年9月 平成19年6月	当社入社 同営業部特販部総括マネジャーに 就任 同八千代工場デリカカンパニー総 括マネジャーに就任 同取締役役に就任 同農産物原材料調達チーム総括マ ネジャーに就任 同常勤監査役に就任(現職)	(注)5	13
監査役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成19年6月	弁護士登録 山田秀雄法律事務所(現 山田・尾 崎法律事務所)開設(現職) 当社監査役に就任(現職)	(注)5	0
監査役		川上 徹治	昭和21年5月11日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月	株式会社千葉銀行入行 同行取締役に就任 株式会社ちばぎん総合研究所常務 取締役に就任 ちばぎんアカウンティングサービ ス株式会社代表取締役社長に就任 (現職)	(注)5	0
監査役		松山 元	昭和41年9月18日生	平成4年11月 平成8年3月 平成13年1月 平成20年1月 平成20年6月	太田昭和監査法人(現 新日本監査 法人)入所 公認会計士登録 松山公認会計士事務所開設(現職) M A O 合同会社代表社員に就任 (現職) 当社監査役に就任(現職)	(注)5	0
計							1,126

- (注) 1 取締役のうち殿地眞己氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役のうち山田秀雄、川上徹治及び松山元の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
植草 豊彦	昭和31年9月28日生	昭和54年4月 平成6年3月 平成16年9月 平成18年3月 平成20年2月	当社入社 同営業部甲信静岡営業所所長総括マネ ジャーに就任 同お客様サービスセンターマネジャー に就任 同八千代工場物流センターマネジャー に就任 同執行役員人材開発部マネジャーに就 任(現職)	(注)	4

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報は以下のとおりです。

コーポレートガバナンスとは、「不正・ミス・ロス」をなくし、5つのステークホルダーから見て「きちんと」した企業になるために、「社外からの声」を活用することと「内部統制」の両面から、私達のビジョンである「地球に優しい」を達成することと考えております。

その実現のためには、経営環境の変化に迅速に敏感に対応できる組織体制を構築し、皆様から「見える企業」として、コーポレートガバナンスの充実を図っていきたくと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度採用会社としての経営体制を採り、平成20年6月20日現在、取締役の員数は社外取締役1名を加えて全5名（うち2名が執行役員を兼務）であり、別途12名の執行役員を選任しております。

また、社外監査役3名を含んだ4名の監査役で監査役会を構成し、原則月一回の監査役会を開催するとともに、取締役、監査役及び会計監査人とのミーティングを定期的に行い、監査役制度の充実強化を図っております。

- ・取締役会は、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項、及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について逐次確認、把握を行っております。常に監査役の出席も得て、経営に関する建設的な意見を述べていただくと同時に、それぞれの専門的な分野からの情報の提供をうけております。

- ・執行役員会は、取締役5名（うち1名は社外取締役）と12名の執行役員で構成し、原則毎月2回開催し、業務遂行上の問題点について具体的解決策の検討・決定を行い、またその進捗状況のチェック及び評価を行っております。

また、枢要部門の総括マネージャーあるいはマネージャーを加えて、情報の伝達と、より現場に密着した具体的なテーマについての協議・検討を実施しております。

執行役員会には常勤監査役が出席いたしております。

- ・会計監査人は、千葉第一監査法人を選任し、監査契約を締結した上で正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・顧問弁護士（東京丸の内・春木法律事務所）には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。
- ・内部統制システムに関しましては、当社は、以下のとおり、内部統制システムを整備し、内部統制システム構築の基本方針としております。

a 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の規定整備と役員が法令定款を遵守するための行動規範の制定をする。
- ・企業行動指針を制定する。
- ・石井食品グループ行動規範（社員行動基準）を定め、行動の際の基本ルールとする。
- ・倫理委員会を設置し、社員からの情報収集や通報、相談ができる仕組みをつくる。また、公益通報者保護の見地から、弁護士事務所への連絡が可能な状況を作る。
- ・倫理委員会は、社員の法令・定款違反行為につき、賞罰委員会に処分を求める。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・内部統制チームが活動の概要を定期的に取り締役に報告する。具体的には取締役が提出する日報を情報として整理し報告するものとする。
 - ・文書管理規定の整備をし株主総会議事録・取締役会議事録・監督官庁、業界団体に提出する書類等の整備をし、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態にて管理する。
- c 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・リスク管理規定を定める。
 - ・リスク管理責任者を指名する。
 - ・リスク管理責任者による取締役会・監査役会への定期的報告をする。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行役員制度を執ることにより、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、ロス・ムダをなくし事業構造改革を迅速に進める。
- e 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・石井食品グループ行動規範により、共通の行動理念をもつ。
 - ・経理部門は当社財務戦略部経理部門および人材開発部と公認会計士、監査役と連携をとり、会計の状況等事務管理業務を定常的に監督する。
 - ・内部監査を計画的に実施する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役は、補助者として監査業務の補助を行うものを要請することができるものとする。要請を受けた場合は速やかに監査室勤務者を決めなければならない。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・上記補助者の人事異動・人事評価・賞罰は、監査役会の承認を得なければならない。
- h 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議の上制定する。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役社長が、監査役会、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な発展を阻害する反社会的勢力に対しては断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶する。
- k 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- ・千葉県企業防衛協議会に加盟し、同協議会で開催される研修会等に参加し、情報収集を行い、外部の専門機関とも積極的に連絡を取る。
- l 内部監査体制の状況
- ・当社の内部監査は、社長直属組織の内部統制チーム（7人）が実施している。当社グループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令、規定・マニュアル等の遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めている。

会社と会社の社外取締役、及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役殿地眞己取締役と当社の間には特別な利害關係はありません。
- ・社外監査役については、川上徹治監査役が主取引銀行である株式会社千葉銀行の子会社(株)ちばぎんアカウンティングサービスの代表取締役であります。山田秀雄監査役、松山 元監査役については、該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成20年3月期は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況の確認を行っております。

役員報酬の内容

- ・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 77百万円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 7名 34百万円(うち社外監査役 4名 13百万円)

(注) 1 上記の金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

2 当期中の退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。

- ・使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

取締役 1名 10百万円

監査報酬の内容

- ・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

代表社員 業務執行社員 野口孝史(千葉第一監査法人)

- ・提出会社に係る継続監査年数

野口孝史 18年

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 1名

責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。
- ・当社と会計監査人千葉第一監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる

旨を定款で定めております。

中間配当

- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

- ・ 当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに社外取締役等の責任を法令が定める限度において免除することができる旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、千葉第一監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,238,414		2,916,304	
2 受取手形及び売掛金		1,717,604		1,462,874	
3 たな卸資産		274,408		274,487	
4 繰延税金資産		12,678		50,673	
5 その他		72,693		49,581	
6 貸倒引当金		4,425		3,648	
流動資産合計		5,311,375	43.1	4,750,272	41.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	8,590,067		8,930,345	
減価償却累計額		6,459,118	2,130,948	6,680,940	2,249,404
(2) 機械装置及び運搬具	2	10,021,696		10,111,592	
減価償却累計額		7,853,866	2,167,830	8,335,998	1,775,594
(3) 土地	1		1,091,144		1,143,099
(4) 工具器具及び備品		629,259		649,853	
減価償却累計額		562,767	66,492	584,635	65,218
有形固定資産合計		5,456,416	44.3	5,233,316	46.0
2 無形固定資産		67,397	0.5	68,273	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		701,548		523,139	
(2) 繰延税金資産		20,929		31,983	
(3) 長期性預金		703,000		703,000	
(4) その他		118,759		111,852	
(5) 貸倒引当金		54,651		53,182	
投資その他の資産合計		1,489,586	12.1	1,316,793	11.6
固定資産合計		7,013,400	56.9	6,618,384	58.2
資産合計		12,324,775	100.0	11,368,656	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		558,555		327,084	
2 短期借入金	1	2,130,000		2,130,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	1	67,560		67,560	
4 未払費用		677,174		517,194	
5 未払法人税等		85,728		47,118	
6 未払消費税等		55,194		24,334	
7 賞与引当金		90,485		87,126	
8 その他		151,348		40,916	
流動負債合計		3,816,045	30.9	3,241,333	28.5
固定負債					
1 長期借入金	1	399,010		331,450	
2 繰延税金負債		78,607		17,250	
3 退職給付引当金		578,850		564,165	
4 役員退職慰労引当金		222,918			
5 長期末払金				211,178	
固定負債合計		1,279,385	10.4	1,124,045	9.9
負債合計		5,095,431	41.3	4,365,378	38.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		919,600	7.5	919,600	8.1
2 資本剰余金		672,801	5.4	672,801	5.9
3 利益剰余金		5,500,503	44.6	5,385,015	47.4
4 自己株式		5,150	0.0	6,508	0.1
株主資本合計		7,087,754	57.5	6,970,908	61.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		141,589	1.2	32,369	0.3
評価・換算差額等合計		141,589	1.2	32,369	0.3
純資産合計		7,229,344	58.7	7,003,277	61.6
負債純資産合計		12,324,775	100.0	11,368,656	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,931,414	100.0		12,383,926	100.0
売上原価	2		7,984,017	61.7		7,722,950	62.4
売上総利益			4,947,397	38.3		4,660,975	37.6
販売費及び一般管理費	1 2		4,641,554	35.9		4,627,756	37.4
営業利益			305,843	2.4		33,219	0.2
営業外収益							
1 受取利息		4,417			7,761		
2 受取配当金		7,971			8,740		
3 賃貸料		7,988			8,421		
4 年金基金退職一時金収入		18,942			13,470		
5 その他		26,890	66,210	0.5	35,009	73,404	0.6
営業外費用							
1 支払利息		35,748			42,091		
2 材料処分損		5,039			11,282		
3 その他		2,435	43,223	0.3	2,380	55,754	0.4
経常利益			328,830	2.6		50,868	0.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,989			1,581		
2 投資有価証券売却益		10,138					
3 過年度固定資産税還付金			15,127	0.1	3,066	4,648	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	3	68,648			46,853		
2 役員退職慰労金		1,221			780		
3 投資有価証券評価損					647		
4 貸倒損失		5,423	75,292	0.6		48,282	0.3
税金等調整前当期純利益			268,665	2.1		7,234	0.1
法人税、住民税 及び事業税		134,250			61,328		
法人税等調整額		47,051	87,198	0.7	39,646	21,681	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			181,466	1.4		14,447	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,420,082	4,909	7,007,573
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			101,044		101,044
当期純利益			181,466		181,466
自己株式の取得				240	240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			80,421	240	80,180
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,500,503	5,150	7,087,754

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	141,315	7,148,889
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		101,044
当期純利益		181,466
自己株式の取得		240
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	274	274
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	274	80,455
平成19年3月31日残高(千円)	141,589	7,229,344

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,500,503	5,150	7,087,754
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			101,040		101,040
当期純損失			14,447		14,447
自己株式の取得				1,357	1,357
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			115,488	1,357	116,846
平成20年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,385,015	6,508	6,970,908

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	141,589	7,229,344
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		101,040
当期純損失		14,447
自己株式の取得		1,357
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	109,220	109,220
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	109,220	226,066
平成20年3月31日残高(千円)	32,369	7,003,277

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		268,665	7,234
2		822,075	818,144
3		1,861	2,246
4		5,704	3,358
5		11,076	237,602
6			211,178
7		12,388	16,502
8		10,138	
9		35,748	42,091
10		277	268
11		68,648	46,853
12			647
13		225,241	261,225
14		230,227	231,470
15		24,049	78
16		11,100	10,220
17		29,299	30,860
18		234,123	144,648
	小計	1,409,151	731,098
19		10,068	17,143
20		35,838	42,615
21		207,341	110,768
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,176,040	594,857
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			11,000,000
2			11,000,000
3		30,558	
4		109,432	2,218
5		434,083	678,184
6			40,376
7		25,854	25,258
8		3,811	704
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		542,623	746,741
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		240	1,357
2		570,000	570,000
3		570,000	570,000
4		67,560	67,560
5		101,044	101,040
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		168,845	169,958
現金及び現金同等物に係る換算差額		277	268
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		464,848	322,110
現金及び現金同等物期首残高		2,762,566	3,227,414
現金及び現金同等物期末残高		3,227,414	2,905,304

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、イシイ産業(株)、石井食品九州(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディングの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項ありません</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項ありません</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が11,819千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が12,458千円減少しています。 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が45,072千円、営業利益が48,790千円、経常利益、税金等調整前当期純利益が49,040千円減少しています。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>

<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度 にかかる支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発 生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結 会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基 づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価 評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない 短期的な投資であります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、平成19年6月22日開催の定時株主総会で役 員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会まで の在任期間に対応する役員退職慰労金未払額につ いては、固定負債の「長期未払金」としておりま す。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,229,344千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 短期借入金1,500,000千円、長期借入金399,010千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,966,570千円に対し下記資産を担保に供しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(簿価)</td> <td>232,617千円</td> </tr> <tr> <td>土地(")</td> <td>446,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>679,320</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置20,160千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	建物(簿価)	232,617千円	土地(")	446,702	計	679,320	<p>1 短期借入金1,500,000千円、長期借入金331,450千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,899,010千円に対し下記資産を担保に供しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(簿価)</td> <td>212,600千円</td> </tr> <tr> <td>土地(")</td> <td>446,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>659,302</td> </tr> </table>	建物(簿価)	212,600千円	土地(")	446,702	計	659,302
建物(簿価)	232,617千円												
土地(")	446,702												
計	679,320												
建物(簿価)	212,600千円												
土地(")	446,702												
計	659,302												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>729,781千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>123,757</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,262</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,102</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,504</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>1,455,668</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>260,837</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>522,026</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>141,952</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、125,366千円であります。</p> <p>3 固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,217千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65,390</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,648</td> </tr> </table>	給料手当	729,781千円	賞与	123,757	賞与引当金繰入額	45,262	退職給付費用	32,102	役員退職慰労引当金繰入額	18,504	運搬費	1,455,668	広告宣伝費	260,837	販売促進費	522,026	賃借料	141,952	建物及び構築物	2,217千円	機械装置及び運搬具	65,390	工具器具及び備品	1,040	計	68,648	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>723,670千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>119,570</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,746</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,884</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,609</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>1,460,130</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>210,369</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>523,103</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>139,786</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、86,301千円であります。</p> <p>3 固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45,558千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,018</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,853</td> </tr> </table>	給料手当	723,670千円	賞与	119,570	賞与引当金繰入額	44,746	退職給付費用	33,884	役員退職慰労引当金繰入額	3,609	運搬費	1,460,130	広告宣伝費	210,369	販売促進費	523,103	賃借料	139,786	建物及び構築物	45,558千円	機械装置及び運搬具	1,018	工具器具及び備品	276	計	46,853
給料手当	729,781千円																																																				
賞与	123,757																																																				
賞与引当金繰入額	45,262																																																				
退職給付費用	32,102																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,504																																																				
運搬費	1,455,668																																																				
広告宣伝費	260,837																																																				
販売促進費	522,026																																																				
賃借料	141,952																																																				
建物及び構築物	2,217千円																																																				
機械装置及び運搬具	65,390																																																				
工具器具及び備品	1,040																																																				
計	68,648																																																				
給料手当	723,670千円																																																				
賞与	119,570																																																				
賞与引当金繰入額	44,746																																																				
退職給付費用	33,884																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,609																																																				
運搬費	1,460,130																																																				
広告宣伝費	210,369																																																				
販売促進費	523,103																																																				
賃借料	139,786																																																				
建物及び構築物	45,558千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,018																																																				
工具器具及び備品	276																																																				
計	46,853																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000			18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,231	724		20,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 724株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,044	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,040	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000			18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,955	4,759		25,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,759株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,040	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,014	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,238,414千円	現金及び預金勘定 2,916,304千円
預入期間が3か月を超える定期預金 11,000	預入期間が3か月を超える定期預金 11,000
現金及び現金同等物 3,227,414	現金及び現金同等物 2,905,304

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88,697千円</td> <td>71,961千円</td> <td>160,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66,511千円</td> <td>15,614千円</td> <td>82,125千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>22,185千円</td> <td>56,346千円</td> <td>78,532千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	88,697千円	71,961千円	160,658千円	減価償却累計額相当額	66,511千円	15,614千円	82,125千円	期末残高相当額	22,185千円	56,346千円	78,532千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>49,797千円</td> <td>87,271千円</td> <td>137,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36,040千円</td> <td>30,041千円</td> <td>66,082千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,756千円</td> <td>57,230千円</td> <td>70,987千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	49,797千円	87,271千円	137,069千円	減価償却累計額相当額	36,040千円	30,041千円	66,082千円	期末残高相当額	13,756千円	57,230千円	70,987千円
	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計																														
取得価額相当額	88,697千円	71,961千円	160,658千円																														
減価償却累計額相当額	66,511千円	15,614千円	82,125千円																														
期末残高相当額	22,185千円	56,346千円	78,532千円																														
	機械装置 及び運搬具	器具備品	合計																														
取得価額相当額	49,797千円	87,271千円	137,069千円																														
減価償却累計額相当額	36,040千円	30,041千円	66,082千円																														
期末残高相当額	13,756千円	57,230千円	70,987千円																														
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,647</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,752千円	1年超	55,894	合計	79,647	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,622</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,046千円	1年超	47,576	合計	71,622																				
1年以内	23,752千円																																
1年超	55,894																																
合計	79,647																																
1年以内	24,046千円																																
1年超	47,576																																
合計	71,622																																
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,092</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,313</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,937千円	減価償却費相当額	25,092	支払利息相当額	1,313	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,473</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,365</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,200千円	減価償却費相当額	26,473	支払利息相当額	1,365																				
支払リース料	26,937千円																																
減価償却費相当額	25,092																																
支払利息相当額	1,313																																
支払リース料	28,200千円																																
減価償却費相当額	26,473																																
支払利息相当額	1,365																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	339,646	557,747	218,101
その他	6,260	25,464	19,204
小計	345,907	583,212	237,305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13,180	12,006	1,174
小計	13,180	12,006	1,174
合計	359,087	595,218	236,131

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,558	10,138	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	106,330

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	258,689	316,597	57,908
その他	6,260	18,276	12,015
小計	264,949	334,874	69,924
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	95,707	81,935	13,771
小計	95,707	81,935	13,771
合計	360,657	416,809	56,152

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について647千円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	106,330

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社石井食品(株)及び連結子会社イシイ産業(株)については、昭和59年11月から従業員退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	898,879千円
ロ 年金資産	329,126
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	569,753
ニ 未認識数理計算上の差異	9,097
ホ 退職給付引当金	578,850

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

2 複数事業主制度の総合設立の厚生年金基金を採用しており、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合」に該当いたします。なお、総合設立型の年金資産残高は、掛金拠出割合により算出いたしますと、1,824,411千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

イ 勤務費用	55,403千円
ロ 利息費用	18,123
ハ 期待運用収益	3,199
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	8,925
ホ 退職給付費用	61,402

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異は生じておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社石井食品(株)及び連結子会社イシイ産業(株)については、昭和59年11月から従業員退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	20,222百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,164百万円
差引額	58百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

9.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内容は、別途積立金58百万円であり、本制度における未償却過去勤務債務残高の償却方法は期間1年据置17年元利均等定率償却であり、別途積立金は2,843百万円となっております。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金20百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	909,900千円
ロ 年金資産	308,731
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	601,168
ニ 未認識数理計算上の差異	37,003
ホ 退職給付引当金	564,165

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

2 複数事業主制度の総合設立の厚生年金基金を採用しており、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合」に該当いたします。なお、総合設立型の年金資産残高は、掛金拠出割合により算出いたしますと、1,559,026千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

イ 勤務費用	57,304千円
ロ 利息費用	17,812
ハ 期待運用収益	3,291
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	7,159
ホ 退職給付費用	64,666

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異は生じておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">224,409</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">36,701</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,495</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,389</td> </tr> <tr> <td>株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">7,947</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,132</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,078</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">126,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,802</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">264,260</td> </tr> <tr> <td>株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">94,541</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,801</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">44,998</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	89,900千円	退職給付引当金	224,409	賞与引当金	36,701	未払事業税	5,495	ゴルフ会員権評価損	17,389	株式評価差額	7,947	減損損失	12,132	繰越欠損金	30,176	その他	16,078	評価性引当額	126,428	繰延税金資産合計	313,802	固定資産圧縮積立金	264,260	株式評価差額	94,541	繰延税金負債合計	358,801	繰延税金負債の純額	44,998	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">85,392千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">220,235</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,243</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,389</td> </tr> <tr> <td>株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">8,134</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,132</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,044</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117,185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,073</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">248,883</td> </tr> <tr> <td>株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">23,782</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,666</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">65,406</td> </tr> </table>	長期未払金	85,392千円	退職給付引当金	220,235	賞与引当金	35,243	未払事業税	5,024	ゴルフ会員権評価損	17,389	株式評価差額	8,134	減損損失	12,132	繰越欠損金	55,663	その他	16,044	評価性引当額	117,185	繰延税金資産合計	338,073	固定資産圧縮積立金	248,883	株式評価差額	23,782	繰延税金負債合計	272,666	繰延税金資産の純額	65,406
役員退職慰労引当金	89,900千円																																																												
退職給付引当金	224,409																																																												
賞与引当金	36,701																																																												
未払事業税	5,495																																																												
ゴルフ会員権評価損	17,389																																																												
株式評価差額	7,947																																																												
減損損失	12,132																																																												
繰越欠損金	30,176																																																												
その他	16,078																																																												
評価性引当額	126,428																																																												
繰延税金資産合計	313,802																																																												
固定資産圧縮積立金	264,260																																																												
株式評価差額	94,541																																																												
繰延税金負債合計	358,801																																																												
繰延税金負債の純額	44,998																																																												
長期未払金	85,392千円																																																												
退職給付引当金	220,235																																																												
賞与引当金	35,243																																																												
未払事業税	5,024																																																												
ゴルフ会員権評価損	17,389																																																												
株式評価差額	8,134																																																												
減損損失	12,132																																																												
繰越欠損金	55,663																																																												
その他	16,044																																																												
評価性引当額	117,185																																																												
繰延税金資産合計	338,073																																																												
固定資産圧縮積立金	248,883																																																												
株式評価差額	23,782																																																												
繰延税金負債合計	272,666																																																												
繰延税金資産の純額	65,406																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額戻入額</td> <td style="text-align: right;">15.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の回収額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>一時差異の回収不能額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	評価性引当額戻入額	15.5	住民税均等割	6.9	税務上の繰越欠損金の回収額	1.5	一時差異の回収不能額	0.9	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">157.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額戻入額</td> <td style="text-align: right;">630.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">253.0</td> </tr> <tr> <td>一時差異の回収不能額</td> <td style="text-align: right;">480.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	157.0	評価性引当額戻入額	630.3	住民税均等割	253.0	一時差異の回収不能額	480.6	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	299.7																										
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																												
評価性引当額戻入額	15.5																																																												
住民税均等割	6.9																																																												
税務上の繰越欠損金の回収額	1.5																																																												
一時差異の回収不能額	0.9																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	157.0																																																												
評価性引当額戻入額	630.3																																																												
住民税均等割	253.0																																																												
一時差異の回収不能額	480.6																																																												
その他	1.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	299.7																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.52円	1株当たり純資産額	381.31円
1株当たり当期純利益	9.88円	1株当たり当期純損失	0.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,229,344	7,003,277
普通株式に係る純資産額(千円)	7,229,344	7,003,277
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	20,955	25,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,371,045	18,366,286

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	181,466	14,447
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	181,466	14,447
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,371,407	18,368,666

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130,000	2,130,000	1.757	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,560	67,560	1.250	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	399,010	331,450	1.250	平成21.4.20 26.2.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	2,596,570	2,529,010		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,560	67,560	67,560	67,560

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,228,283		1,961,719	
2 売掛金		1,708,525		1,448,281	
3 商品		1,861		1,044	
4 製品		2,635		1,541	
5 原材料		141,113		141,260	
6 仕掛品		37,785		31,947	
7 貯蔵品		1,859		2,220	
8 前払費用		15,338		23,630	
9 繰延税金資産				43,347	
10 未収入金		50,776		29,725	
11 その他		1,101		1,035	
12 貸倒引当金		4,236		3,484	
流動資産合計		4,185,043	39.1	3,682,271	36.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	5,637,911		5,947,246	
減価償却累計額		4,267,450	1,370,461	4,420,834	1,526,412
(2) 構築物		520,907		511,339	
減価償却累計額		429,533	91,373	425,706	85,633
(3) 機械及び装置		6,253,826		6,310,735	
減価償却累計額		4,835,399	1,418,426	5,153,270	1,157,464
(4) 車輛及び運搬具		46,131		46,131	
減価償却累計額		43,565	2,566	44,149	1,982
(5) 工具器具及び備品		434,098		445,763	
減価償却累計額		388,887	45,210	403,177	42,585
(6) 土地	2		578,054		630,009
有形固定資産合計		3,506,093	32.8	3,444,088	34.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		39,593		40,627	
(2) 電話加入権		13,803		13,803	
(3) 施設利用権		259		234	
無形固定資産合計		53,655	0.5	54,665	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		677,888		504,431	
(2) 関係会社株式		199,735		199,735	
(3) 従業員長期貸付金		4,858		6,555	
(4) 関係会社長期貸付金		1,492,500		1,492,500	
(5) 更生債権		15,112		8,616	
(6) 長期前払費用		1,401		1,041	
(7) 差入保証金		35,257		34,041	
(8) 長期性預金		703,000		703,000	
(9) 繰延税金資産		4,102		76,983	
(10) その他		56,974		56,648	
(11) 貸倒引当金		245,486		244,116	
投資その他の資産合計		2,945,343	27.6	2,839,438	28.3
固定資産合計		6,505,093	60.9	6,338,192	63.3
資産合計		10,690,136	100.0	10,020,463	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	598,301		448,711	
2 短期借入金	2	1,770,000		1,770,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	67,560		67,560	
4 未払金		94,193		588	
5 未払費用		554,522		422,489	
6 未払法人税等		82,994		46,293	
7 未払消費税等		45,093		11,681	
8 預り金		43,094		26,028	
9 賞与引当金		65,339		63,301	
10 その他		1,346		1,346	
流動負債合計		3,322,444	31.1	2,858,000	28.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	2	399,010		331,450	
2 退職給付引当金		392,486		379,928	
3 役員退職慰労引当金		193,809			
4 長期未払金				183,777	
固定負債合計		985,305	9.2	895,156	9.0
負債合計		4,307,750	40.3	3,753,156	37.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		919,600		919,600	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		672,801		672,801	
資本剰余金合計		672,801		672,801	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		229,900		229,900	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		389,201		366,556	
別途積立金		3,904,800		3,904,800	
繰越利益剰余金		131,993		145,130	
利益剰余金合計		4,655,895		4,646,386	
4 自己株式		5,150		6,508	
株主資本合計		6,243,146	58.4	6,232,279	62.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		139,240		35,027	
評価・換算差額等合計		139,240	1.3	35,027	0.3
純資産合計		6,382,386	59.7	6,267,307	62.5
負債純資産合計		10,690,136	100.0	10,020,463	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		6,574,722		6,558,885	
2 商品売上高		6,291,363		5,763,354	
売上高合計			12,866,086		12,322,240
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		3,721		2,635	
(2) 当期製品製造原価	2 4	4,471,880		4,410,177	
(3) 期末製品たな卸高		2,635		1,541	
(4) 他勘定振替高	1	39,047	4,433,919	32,970	4,378,300
2 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		635		1,861	
(2) 当期商品仕入高	2	3,963,758		3,629,551	
(3) 期末商品たな卸高		1,861		1,044	
(4) 他勘定振替高	1	37,364	3,925,167	28,971	3,601,396
売上原価合計			8,359,086		7,979,697
売上総利益			4,506,999		4,342,543
販売費及び一般管理費	3 4		4,305,647		4,279,744
営業利益			201,351		62,798
営業外収益					
1 受取利息	2	26,001		28,023	
2 有価証券利息		224		309	
3 受取配当金	2	7,680		45,101	
4 賃貸料		6,045		6,518	
5 為替換算差益		110			
6 年金基金退職一時金収入		14,123		11,216	
7 雑益	2	30,700	84,887	37,116	128,285
営業外費用					
1 支払利息		30,080		35,798	
2 貸与資産減価償却費		993		1,250	
3 材料処分損		578		6,654	
4 雑損		652	32,303	1,228	44,933
経常利益			253,935		146,150
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		4,988		1,424	
2 投資有価証券売却益		10,138			
3 役員退職慰労金 引当金戻入		255			
4 過年度固定資産税還付金			15,382	3,066	4,491
特別損失					
1 固定資産処分損	5	49,731		44,653	
2 役員退職慰労金				630	
3 貸倒損失		3,758			
4 貸倒引当金繰入額		8,500			
5 投資有価証券評価損			61,990	647	45,931
税引前当期純利益			207,327		104,710
法人税、住民税 及び事業税		117,900		58,649	
法人税等調整額		14,053	103,846	45,470	13,178
当期純利益			103,480		91,531

--	--	--	--	--	--

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,292,005	51.3	2,283,545	51.7
労務費		989,480	22.1	930,514	21.1
経費		1,188,998	26.6	1,201,129	27.2
(うち減価償却費)		(504,696)		(503,923)	
(うち燃料費)		(118,755)		(103,769)	
当期総製造費用		4,470,484	100.0	4,415,189	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,814		37,785	
計		4,510,298		4,452,975	
期末仕掛品たな卸高		37,785		31,947	
他勘定振替高		632		10,850	
当期製品製造原価		4,471,880		4,410,177	

1 原価計算の方法

制度的な原価計算は実施していませんが、組別総合原価計算に準じて原材料費、労務費、経費について原価部門別により実際原価を計算しています。

2 他勘定振替高は主として関係会社への仕掛品の売却です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	919,600	672,801
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)		
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	229,900	440,029	3,904,800	78,730	4,653,459	4,909	6,240,951	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				101,044	101,044		101,044	
当期純利益				103,480	103,480		103,480	
自己株式の取得						240	240	
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		50,827		50,827	0		0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		50,827	0	53,263	2,435	240	2,194	
平成19年3月31日残高(千円)	229,900	389,201	3,904,800	131,993	4,655,895	5,150	6,243,146	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	135,493	6,376,445
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		101,044
当期純利益		103,480
自己株式の取得		240
買換資産圧縮積立金の取崩		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,746	3,746
事業年度中の変動額合計(千円)	3,746	5,940
平成19年3月31日残高(千円)	139,240	6,382,386

(注) 買換資産圧縮積立金の取崩の内訳は次のとおりです。
平成18年6月定時株主総会決議に基づく買換資産圧縮積立金の取崩額 26,154千円
当事業年度に係る買換資産圧縮積立金の取崩額 24,673千円

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年3月31日残高(千円)	919,600	672,801
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(千円)		
平成20年3月31日残高(千円)	919,600	672,801

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	229,900	389,201	3,904,800	131,993	4,655,895	5,150	6,243,146
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				101,040	101,040		101,040
当期純利益				91,531	91,531		91,531
自己株式の取得						1,357	1,357
買換資産圧縮積立金の取崩		22,645		22,645	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		22,645		13,136	9,508	1,357	10,866
平成20年3月31日残高(千円)	229,900	366,556	3,904,800	145,130	4,646,386	6,508	6,232,279

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	139,240	6,382,386
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		101,040
当期純利益		91,531
自己株式の取得		1,357
買換資産圧縮積立金の取崩		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	104,212	104,212
事業年度中の変動額合計(千円)	104,212	115,079
平成20年3月31日残高(千円)	35,027	6,267,307

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び商品・・・・・・売価還元法による原価法 原材料、仕掛品・・・・・・総平均法による原価法 貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が8,897千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が9,390円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が26,905千円、営業利益が29,568千円、経常利益、税引前当期純利益が29,812千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当期にかかる支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成19年6月22日開催の定期株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,382,386千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 関係会社に対する債権及び債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">279,417千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(簿価)</td> <td style="text-align: right;">446,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(＂)</td> <td style="text-align: right;">232,617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679,320</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">399,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,570</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置20,160千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>偶発債務 関係会社石井食品関西(株)の借入金300,000千円に対し債務保証をしています。</p>	買掛金	279,417千円	土地(簿価)	446,702千円	建物(＂)	232,617	計	679,320	短期借入金	1,500,000千円	長期借入金	399,010	一年以内返済予定の長期借入金	67,560	計	1,966,570	<p>1 関係会社に対する債権及び債務は、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">283,903千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(簿価)</td> <td style="text-align: right;">446,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(＂)</td> <td style="text-align: right;">212,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,302</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899,010</td> </tr> </table> <p>偶発債務 同左</p>	買掛金	283,903千円	土地(簿価)	446,702千円	建物(＂)	212,600	計	659,302	短期借入金	1,500,000千円	長期借入金	331,450	一年以内返済予定の長期借入金	67,560	計	1,899,010
買掛金	279,417千円																																
土地(簿価)	446,702千円																																
建物(＂)	232,617																																
計	679,320																																
短期借入金	1,500,000千円																																
長期借入金	399,010																																
一年以内返済予定の長期借入金	67,560																																
計	1,966,570																																
買掛金	283,903千円																																
土地(簿価)	446,702千円																																
建物(＂)	212,600																																
計	659,302																																
短期借入金	1,500,000千円																																
長期借入金	331,450																																
一年以内返済予定の長期借入金	67,560																																
計	1,899,010																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1 見本使用及び自家消費です。</p> <p>2 関係会社との取引高の主なものは下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)商品原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,063,897千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,296</td> </tr> <tr> <td>(ハ)その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">19,200</td> </tr> <tr> <td>(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑益</td> <td style="text-align: right;">17,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,200</td> </tr> </table> <p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費84%、一般管理費16%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">641,194千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">108,315</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,373</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,373</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,550</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,422,923</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">259,123</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">521,530</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">133,164</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、124,587千円であります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46,764</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,731</td> </tr> </table>	(イ)商品原材料仕入高	4,063,897千円	(ロ)受取利息	22,296	(ハ)その他の営業外収益	19,200	(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳		建物等賃貸料	1,800千円	雑益	17,400	計	19,200	給料手当	641,194千円	賞与	108,315	賞与引当金繰入額	40,373	退職給付費用	27,373	役員退職慰労引当金繰入額	15,037	減価償却費	46,550	運搬費	1,422,923	広告宣伝費	259,123	販売促進費	521,530	賃借料	133,164	建物	93千円	構築物	1,849	機械及び装置	46,764	工具器具備品	1,023	計	49,731	<p>1 見本使用及び自家消費です。</p> <p>2 関係会社との取引高の主なものは下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)商品原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,697,256千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,387</td> </tr> <tr> <td>(ハ)受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36,640</td> </tr> <tr> <td>(ニ)その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">21,360</td> </tr> <tr> <td>(注)(ニ)その他の営業外収益の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑益</td> <td style="text-align: right;">19,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,360</td> </tr> </table> <p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費84%、一般管理費16%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">634,860千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">104,207</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,040</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,464</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,176</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,438,188</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">211,388</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">522,786</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">132,288</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、86,070千円であります。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41,991千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,244</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,653</td> </tr> </table>	(イ)商品原材料仕入高	3,697,256千円	(ロ)受取利息	22,387	(ハ)受取配当金	36,640	(ニ)その他の営業外収益	21,360	(注)(ニ)その他の営業外収益の内訳		建物等賃貸料	1,800千円	雑益	19,560	計	21,360	給料手当	634,860千円	賞与	104,207	賞与引当金繰入額	40,040	退職給付費用	27,464	役員退職慰労引当金繰入額	3,168	減価償却費	50,176	運搬費	1,438,188	広告宣伝費	211,388	販売促進費	522,786	賃借料	132,288	建物	41,991千円	構築物	2,244	機械及び装置	257	工具器具備品	161	計	44,653
(イ)商品原材料仕入高	4,063,897千円																																																																																										
(ロ)受取利息	22,296																																																																																										
(ハ)その他の営業外収益	19,200																																																																																										
(注)(ハ)その他の営業外収益の内訳																																																																																											
建物等賃貸料	1,800千円																																																																																										
雑益	17,400																																																																																										
計	19,200																																																																																										
給料手当	641,194千円																																																																																										
賞与	108,315																																																																																										
賞与引当金繰入額	40,373																																																																																										
退職給付費用	27,373																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,037																																																																																										
減価償却費	46,550																																																																																										
運搬費	1,422,923																																																																																										
広告宣伝費	259,123																																																																																										
販売促進費	521,530																																																																																										
賃借料	133,164																																																																																										
建物	93千円																																																																																										
構築物	1,849																																																																																										
機械及び装置	46,764																																																																																										
工具器具備品	1,023																																																																																										
計	49,731																																																																																										
(イ)商品原材料仕入高	3,697,256千円																																																																																										
(ロ)受取利息	22,387																																																																																										
(ハ)受取配当金	36,640																																																																																										
(ニ)その他の営業外収益	21,360																																																																																										
(注)(ニ)その他の営業外収益の内訳																																																																																											
建物等賃貸料	1,800千円																																																																																										
雑益	19,560																																																																																										
計	21,360																																																																																										
給料手当	634,860千円																																																																																										
賞与	104,207																																																																																										
賞与引当金繰入額	40,040																																																																																										
退職給付費用	27,464																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,168																																																																																										
減価償却費	50,176																																																																																										
運搬費	1,438,188																																																																																										
広告宣伝費	211,388																																																																																										
販売促進費	522,786																																																																																										
賃借料	132,288																																																																																										
建物	41,991千円																																																																																										
構築物	2,244																																																																																										
機械及び装置	257																																																																																										
工具器具備品	161																																																																																										
計	44,653																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,231	724		20,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 724株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,955	4,759		25,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,759株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機械装置	器具備品	車両運搬具	合計		機械装置	器具備品	車両運搬具	合計
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
取得価額 相当額	37,400	71,961	28,840	138,201	取得価額 相当額	7,000	87,271	20,340	114,612
減価償却 累計額 相当額	36,816	15,614	13,701	66,132	減価償却 累計額 相当額	7,000	30,041	10,008	47,049
期末残高 相当額	583	56,346	15,138	72,069	期末残高 相当額		57,230	10,332	67,562
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 20,386千円					1年以内 21,631千円				
1年超 52,461					1年超 46,558				
合計 72,848					合計 68,189				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 22,983千円					支払リース料 24,746千円				
減価償却費相当額 21,350					減価償却費相当額 23,317				
支払利息相当額 1,155					支払利息相当額 1,277				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 78,376千円	長期未払金 74,319千円
退職給付引当金 158,721	退職給付引当金 153,643
賞与引当金 26,423	賞与引当金 25,598
貸倒引当金 92,265	貸倒引当金 91,814
ゴルフ会員権評価損 17,389	ゴルフ会員権評価損 17,389
減損損失 12,132	減損損失 12,132
共済会掛金 7,939	共済会掛金 8,359
事業税 7,017	事業税 5,083
その他 8,234	その他 8,865
評価性引当額 45,594	評価性引当額 4,207
繰延税金資産合計 362,904	繰延税金資産合計 392,998
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 264,260	固定資産圧縮積立金 248,883
株式評価差額 94,541	株式評価差額 23,782
繰延税金負債合計 358,801	繰延税金負債合計 272,666
繰延税金資産の純額 4,102	繰延税金資産の純額 120,331
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.4
住民税均等割等 8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 15.2
一時差異の回収不能額 2.0	評価性引当額の戻入額 43.5
その他 0.2	住民税均等割等 16.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1	一時差異の回収不能額 3.9
	その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	347.42円	1株当たり純資産額	341.24円
1株当たり当期純利益	5.63円	1株当たり当期純利益	4.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,382,386	6,267,307
普通株式に係る純資産額(千円)	6,382,386	6,267,307
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	20,955	25,714
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,371,045	18,366,286

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	103,480	91,531
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,480	91,531
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,371,407	18,368,666

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉銀行	316,789	214,466
		カネダ(株)	70,000	74,830
		ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	59,184
		日本電信電話(株)	108	46,440
		東方興業(株)	5,000	15,000
		(株)マルエツ	13,039	11,982
		(株)カスミ	23,100	11,965
		中央証券(株)	50,000	11,000
		マミーマーケット(株)	7,268	8,685
		(株)大和証券グループ本社	8,411	7,267
		その他16銘柄	30,673	25,333
		小計	740,388	486,154
		計	740,388	486,154

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託 ターゲット・G 鉄鋼造船	5,620	18,276
		計	5,620	18,276

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,637,911	1、2 343,279	4 33,943	5,947,246	4,420,834	185,011	1,526,412
構築物	520,907	6,708	5 16,276	511,339	425,706	10,204	85,633
機械及び装置	6,253,826	2、3 59,884	2,976	6,310,735	5,153,270	320,589	1,157,464
車輛及び運搬具	46,131			46,131	44,149	584	1,982
工具器具及び備品	434,098	15,022	3,357	445,763	403,177	17,451	42,585
土地	578,054	51,954		630,009			630,009
有形固定資産計	13,470,929	476,849	56,553	13,891,225	10,447,137	533,841	3,444,088
無形固定資産							
ソフトウェア	259,320	22,058		281,379	240,751	21,024	40,627
電話加入権	13,803			13,803			13,803
施設利用権	62,351			62,351	62,116	24	234
無形固定資産計	335,474	22,058		357,533	302,868	21,049	54,665
長期前払費用	4,283	634	990	3,927	2,886	460	1,041
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---|----------|-----------|
| 1 | ボイラー設備更新 | 113,833千円 |
| 2 | ソース室改築工事 | 90,819千円 |
| 3 | X線検査装置 | 16,480千円 |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---|--------------|----------|
| 4 | 自動ドア、シャッター設備 | 14,006千円 |
| 5 | グラウンド舗装設備 | 9,000千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	249,723	247,600	5,480	244,243	247,600
賞与引当金	65,339	63,301	65,339		63,301
役員退職慰労引当金	193,809	3,168	13,200	183,777	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率によるもの及び更生債権の洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、役員退職慰労金制度廃止に伴う、長期未払金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,297
預金	
当座預金	1,195,871
普通預金	35,177
郵便振替	17,373
定期預金	711,000
小計	1,959,421
合計	1,961,719

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイク(株)	164,005
吉見国分(株)	106,631
(株)日本アクセス	86,171
(株)カネハツ販売	67,988
ケイ低温フーズ(株)	60,170
その他 (注)	963,314
計	1,448,281

(注) (株)群馬丸魚 他

(ロ)回収並びに滞留状況

(A) 期首残高(千円)	(B) 当期発生高(千円)	(C) 当期回収高(千円)	(D) 当期末残高(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,708,525	13,257,897	13,518,141	1,448,281	90.3	44

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)	
商品	冷凍食品他		1,044
製品	野菜用ソース他		1,541
原材料			141,260
(材料)	肉類他	98,324	
(調味料)	砂糖他	5,300	
(包装材料)	段ボール他	37,636	
仕掛品	ハンバーグ他		31,947
貯蔵品	燃料	370	2,220
	白衣 他	1,849	
	計		178,014

二 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
石井食品関西(株)	1,300,000
(有)ダイレクトイシイ	192,500
計	1,492,500

ホ 長期性預金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	603,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
計	703,000

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
石井食品関西(株)	187,845
石井食品九州(株)	96,058
(株)十文字チキンカンパニー	34,252
大日本印刷(株)	20,505
(株)京成青果	11,760
その他 (注)	98,288
計	448,711

(注) 東栄食品(株) 他

ロ 短期借入金
a 短期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限	用途	担保
(株)千葉銀行	1,500,000	平成21年3月31日	運転資金	不動産
(株)みずほ銀行	250,000	平成21年3月31日	運転資金	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	平成21年3月31日	運転資金	なし
計	1,770,000			

b 一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保
農林漁業金融公庫	67,560	設備投資	不動産
計	67,560		

ハ 未払費用

内訳	金額(千円)
運搬費	106,688
売上割戻金	37,147
販売促進費	28,379
手数料	18,442
その他	231,830
計	422,489

ニ 長期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限	用途	担保
農林漁業金融公庫	331,450	平成26年2月20日	設備投資	不動産

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、このほか100株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社並びに全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社並びに全国各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 (注) 2
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株主に対し、一律3,000円相当の自社製品の贈答

(注) 1 上記株券のうち1単元(1,000株)に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められた場合を除き発行していません。

2 決算公告については、当社ホームページに貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.ishiifood.co.jp/company/ir/koukoku.html>)

3 当会社の株主は、その有する単元未満株式において、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月22日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第66期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月18日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第66期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月15日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第67期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 野 口 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 野 口 孝 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 野口孝史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 野 口 孝 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。